

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (百万円)	590,057	560,453	848,663
経常利益 (百万円)	43,559	39,645	78,894
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	38,729	37,656	55,834
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,854	27,507	29,671
純資産額 (百万円)	431,872	412,406	453,768
総資産額 (百万円)	935,740	833,515	936,154
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	147.64	143.55	212.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	46.0	45.3

回次	第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.37	36.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、タイヤ事業において、当社は連結子会社であるダンロップグッドイヤータイヤ㈱を平成28年1月1日付で吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	560,453	590,057	5.0
タイヤ事業	480,696	505,925	5.0
スポーツ事業	54,534	56,118	2.8
産業品他事業	25,223	28,014	10.0
営業利益	42,473	42,503	0.1
タイヤ事業	37,714	40,905	7.8
スポーツ事業	3,480	438	694.0
産業品他事業	1,268	1,151	10.3
調整額	11	9	-
経常利益	39,645	43,559	9.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	37,656	38,729	2.8

為替レートの前提

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	109円	121円	12円
1ユーロ当たり	121円	135円	14円

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しており、欧州においても景気は緩やかな回復がみられるようになりました。一方、中国の経済成長の鈍化や、多くの新興諸国における経済の停滞は継続しております。

また、グローバルでの地政学的リスクの一層の高まりに加えて、英国のEU離脱決定に伴う欧州域内における景気の不確実性の拡大など、世界経済全体としては、先行きの不透明感が高まる中で総じて低調に推移しました。

わが国経済につきましては、円高の進行などによる企業収益の先行き不安により、設備投資や個人消費が伸び悩み、引き続き低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム相場や原油価格は低位で安定的に推移しましたが、世界的な景気の停滞感により需要が伸び悩み、市場における競合他社との競争が激化していることに加えて、為替の円高進行により、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。主力のタイヤ事業においては北米・欧州を中心としてグローバルに販売を伸ばしましたが、為替の円高による影響を大きく受けました。

この結果、当社グループの連結売上高は560,453百万円（前年同期比5.0%減）、連結営業利益は42,473百万円（前年同期比0.1%減）となりました。円高の進行などにより前年同期比減収となりましたが、全社を挙げての総原価低減活動などにより、営業利益は前年同期並みとなりました。また、昨年10月の米国グッドイヤー社とのアライアンス解消に伴い、北米・欧州における合弁会社からの持分利益の計上が無くなったことなどにより、連

結経常利益は39,645百万円（前年同期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37,656百万円（前年同期比2.8%減）と、それぞれ減益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、480,696百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は37,714百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドの「エナセーブ」シリーズや、特殊吸音スポンジ「サイレントコア」を搭載した快適で長持ちする低燃費タイヤ「LE MANS 4（ル・マン・フォー）」の拡販に加えて、ダンロップ史上 No.1の氷上性能を実現した、「効き長持ち性能」と「ライフ長持ち性能」を高次元でバランスさせたスタッドレスタイヤ「WINTER MAXX 02（ウインターマックス・ゼロツー）」の早期展開に努めたことなどにより、販売数量、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、自動車生産台数が前年同期を下回ったため、販売数量、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、北米・欧州をはじめ、中近東、アフリカ、中南米などで販売を伸ばしましたが、為替の円高影響により、売上高は前年同期を下回りました。

海外新車用タイヤは、タイや南アフリカに加えて、昨年より納入を開始したブラジルで販売を伸ばしました。また北米・欧州においても引き続き納入を拡大したことにより、販売数量は前年同期を上回りましたが、為替の円高影響により売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を下回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、54,534百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は3,480百万円（前年同期比694.0%増）となりました。

国内ゴルフ用品市場では、昨年12月に発売しました「ゼクシオ ナイン」が順調に販売を伸ばしましたが、ゴルフウェアでは当期よりデサント社とのライセンスビジネスに切り替えたことなどにより減収となり、売上高は前年同期を下回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、グローバルに「スリクソン」、「ゼクシオ」のブランドで積極的に拡販に努めましたが、米国や欧州において「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブが販売減となり、為替の円高影響もあって売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を下回りましたが、「ゼクシオ ナイン」の増販による販売構成の良化や、円高による仕入コストの減少などにより、営業利益は増益となりました。

3. 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、25,223百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は1,268百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

医療用ゴム部品や制振事業は堅調に推移しましたが、プリンター・コピー機用精密ゴム部品ではプリンター・コピー機メーカーが減産となったことに加えて、為替の円高影響もあって減収となったほか、体育施設や土木海洋といったインフラ系商材も販売が減少したため、産業品他事業の売上高は前年同期を下回り、減収となりましたが、経費の抑制などにより増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,211百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	263,043	-	42,658	-	37,411

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 724,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 262,152,000	2,621,520	-
単元未満株式	普通株式 166,257	-	-
発行済株式総数	263,043,057	-	-
総株主の議決権	-	2,621,520	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町 3丁目6番9号	724,800	-	724,800	0.28
計	-	724,800	-	724,800	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,569	64,161
受取手形及び売掛金	189,888	146,989
商品及び製品	91,689	94,814
仕掛品	6,938	6,848
原材料及び貯蔵品	48,553	44,109
その他	44,841	36,055
貸倒引当金	2,070	2,293
流動資産合計	433,408	390,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,999	102,802
機械装置及び運搬具(純額)	151,527	133,737
その他(純額)	106,404	96,925
有形固定資産合計	367,930	333,464
無形固定資産		
のれん	18,251	14,520
その他	21,366	20,604
無形固定資産合計	39,617	35,124
投資その他の資産		
投資有価証券	36,976	23,095
その他	59,083	52,166
貸倒引当金	860	1,017
投資その他の資産合計	95,199	74,244
固定資産合計	502,746	442,832
資産合計	936,154	833,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,684	55,823
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	25,000
短期借入金	64,586	57,373
1年内返済予定の長期借入金	37,163	21,274
未払法人税等	3,517	6,952
引当金	6,839	11,352
その他	76,381	61,758
流動負債合計	284,170	244,532
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	75,657	70,847
退職給付に係る負債	22,817	19,869
引当金	109	115
その他	44,633	35,746
固定負債合計	198,216	176,577
負債合計	482,386	421,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	301,712	323,629
自己株式	567	569
株主資本合計	382,464	404,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,664	6,982
繰延ヘッジ損益	81	437
為替換算調整勘定	22,422	32,305
退職給付に係る調整累計額	4,388	4,700
その他の包括利益累計額合計	41,393	21,060
非支配株主持分	29,911	29,087
純資産合計	453,768	412,406
負債純資産合計	936,154	833,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	590,057	560,453
売上原価	365,650	353,717
売上総利益	224,407	206,736
販売費及び一般管理費	181,904	164,263
営業利益	42,503	42,473
営業外収益		
受取利息	1,193	1,154
受取配当金	623	442
為替差益	-	3,101
持分法による投資利益	5,131	61
その他	2,949	2,644
営業外収益合計	9,896	7,402
営業外費用		
支払利息	2,922	2,635
為替差損	4,395	-
デリバティブ評価損	-	5,086
その他	1,523	2,509
営業外費用合計	8,840	10,230
経常利益	43,559	39,645
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,286
関係会社清算益	-	1,680
固定資産売却益	-	288
特別利益合計	-	10,254
特別損失		
製品自主回収関連損失	-	584
固定資産除売却損	388	527
減損損失	119	54
特別損失合計	507	1,165
税金等調整前四半期純利益	43,052	48,734
法人税等	3,211	10,645
四半期純利益	39,841	38,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,112	433
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,729	37,656

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	39,841	38,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949	7,712
繰延ヘッジ損益	770	355
為替換算調整勘定	31,480	57,862
退職給付に係る調整額	170	333
持分法適用会社に対する持分相当額	958	-
その他の包括利益合計	33,987	65,596
四半期包括利益	5,854	27,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,213	24,797
非支配株主に係る四半期包括利益	359	2,710

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

ダンロップグッドイヤータイヤ㈱は平成28年1月1日付で当社と合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

SRITP Limited及びその完全子会社4社は平成28年6月14日付で清算手続きが完了したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

当社の関連会社でありました國住橡膠股份有限公司の株式を、平成28年7月1日付で全発行済み株式数の50%まで取得し、また実質的な支配関係が認められるため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	1,593百万円	-
支払手形及び買掛金	5,931	-
その他	2,262	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	42,561百万円	40,732百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,870	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	6,558	25	平成27年6月30日	平成27年9月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	7,870	30	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	7,870	30	平成28年6月30日	平成28年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	505,925	56,118	28,014	590,057	-	590,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	222	21	250	250	-
計	505,932	56,340	28,035	590,307	250	590,057
セグメント利益	40,905	438	1,151	42,494	9	42,503

(注)1. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業品他」セグメントにおいて、Lonstroff Holding AGを買収したことに伴い、同社及びその完全子会社であるLonstroff AGを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては4,812百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	480,696	54,534	25,223	560,453	-	560,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	220	12	240	240	-
計	480,704	54,754	25,235	560,693	240	560,453
セグメント利益	37,714	3,480	1,268	42,462	11	42,473

(注)1. セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	147円64銭	143円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	38,729	37,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	38,729	37,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,321	262,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....7,870百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年9月7日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。